



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 光喜
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理部長 (氏名) 秋田 達也
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3279-5527

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,430	6.3	56,395	5.5	36,717	11.6
27年3月期	131,114	8.0	53,405	15.8	32,891	19.1

(注)包括利益 28年3月期 29,272百万円 (△35.8%) 27年3月期 45,662百万円 (49.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	156.15	156.02	12.4	1.3	40.4
27年3月期	138.82	138.64	12.1	1.2	40.7

(参考)持分法投資損益 28年3月期 18百万円 27年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,390,146	302,237	6.8	1,296.14
27年3月期	4,284,990	292,128	6.7	1,222.40

(参考)自己資本 28年3月期 300,031百万円 27年3月期 290,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	134,240	△13,029	△19,163	894,075
27年3月期	98,740	△893	△3,301	792,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	4,743	14.4	1.7
28年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00	4,685	12.8	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		12.4	

(注)平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△0.6	26,400	△8.8	17,600	△7.3	76.03
通期	141,000	1.1	56,500	0.1	37,200	1.3	160.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	232,139,248 株	27年3月期	258,139,248 株
28年3月期	659,080 株	27年3月期	20,855,687 株
28年3月期	235,134,205 株	27年3月期	236,928,205 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	127,267	4.5	54,432	4.9	35,807	11.4
27年3月期	121,773	7.7	51,850	14.2	32,135	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	152.28	152.16
27年3月期	135.63	135.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,381,220	293,482	6.6	1,267.58
27年3月期	4,272,054	282,450	6.6	1,189.87

(参考) 自己資本 28年3月期 293,421百万円 27年3月期 282,337百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	△0.6	26,000	△6.7	17,500	△5.6	75.60
通期	130,000	2.1	55,000	1.0	37,000	3.3	159.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表ならびに財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針ならびに当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(その他)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

※平成28年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、年度前半は企業業績や雇用環境の改善などを受け、緩やかな回復の動きがみられました。その後、中国を中心とする新興国経済の下振れリスクや米国の金利上昇懸念に起因するグローバルな金融市場の動揺に伴う円高の進行により、輸出企業を中心に景況感が悪化するなど、足踏みの動きがみられました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利の増加による資金運用収益の増加等により、前期比 83 億 16 百万円増加の 1,394 億 30 百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用ならびにその他経常費用の増加等により、前期比 53 億 27 百万円増加の 830 億 35 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 29 億 90 百万円増加し、563 億 95 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 38 億 26 百万円増加し、367 億 17 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

① 業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の増加(72 億 00 百万円)により、前期比 58 億 80 百万円増加の 1,053 億 32 百万円となりました。

② 経費

経費は、前期比 3 億 29 百万円増加の 459 億 29 百万円となりました。

③ 業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(72 億 00 百万円)等により、前期比 59 億 5 百万円増加の 587 億 65 百万円となりました。

業務純益は、コア業務純益の増加(59 億 5 百万円)等により、前期比 55 億 51 百万円増加の 594 億 3 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④ 経常利益

経常利益は、業務純益の増加(55 億 51 百万円)等により、前期比 25 億 82 百万円増加の 544 億 32 百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、税引前当期純利益の増加(31 億 71 百万円)、法人税等合計の減少(5 億 1 百万円)等により、前期比 36 億 72 百万円増加の 358 億 7 百万円となりました。

⑥ 与信費用

不良債権処理額は前期比 15 億 2 百万円増加し、57 億 13 百万円となりました。また、貸倒引当金は取崩超過となりましたが、貸倒引当金戻入益が前期比 18 億 1 百万円減少の 6 億 84 百万円となったため、与信費用は前期比 33 億 3 百万円増加の 50 億 29 百万円となりました。

実質与信費用は、前期比 34 億 32 百万円増加の 44 億 11 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

⑦平成29年3月期の業績予想

足元の日本経済は、平成28年3月調査の日銀短観で大企業・製造業の業況判断指数が低下するなど、景況感の悪化がみられますが、良好な雇用環境は継続しており、実質所得の増加により個人消費が回復することも予想され、先行きは持ち直していくことが期待されます。日銀のマイナス金利政策が設備・住宅投資などの実体経済に好影響を及ぼすことに加え、政府の成長戦略に基づく各種政策が効果を発揮するのが待たれるところであります。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス ナビゲーター(夢先案内人)」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成29年3月期の業績予想は次のとおりです。

<単体>

	中間期	通期
経常収益	63,500 百万円	130,000 百万円
業務純益	28,500 百万円	60,500 百万円
経常利益	26,000 百万円	55,000 百万円
当期純利益	17,500 百万円	37,000 百万円
実質与信費用	2,300 百万円	4,500 百万円

<連結>

	中間期	通期
経常収益	69,000 百万円	141,000 百万円
経常利益	26,400 百万円	56,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	17,600 百万円	37,200 百万円

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前期末比 1,264 億 16 百万円増加し、3 兆 1,371 億 64 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 13 億 26 百万円増加の 2,300 億 78 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 966 億 48 百万円増加の 4 兆 494 億 94 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

① 貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前期末比 1,263 億 4 百万円増加の 3 兆 1,376 億 14 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比 1,620 億 93 百万円増加の 2 兆 7,722 億 98 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比 1,202 億 6 百万円増加の 3 兆 40 億 8 百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比 11 億 87 百万円増加の 2,340 億 32 百万円となりました。

③繰延税金資産・負債

有価証券の評価差額の減少等により、繰延税金資産 24 億 77 百万円の計上となりました。

④預金

預金の期末残高は、前期末比 972 億 85 百万円増加の 4 兆 564 億 82 百万円となりました。

個人預金の期末残高は、前期末比 1,964 億 86 百万円増加の 3 兆 859 億 7 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前期比 1,994 億 61 百万円増加の 4 兆 126 億 10 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少や預金の増加等による収入が、貸出金の増加等による支出を上回り、1,342 億 40 百万円の収入超過(前期は 987 億 40 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出等により、130 億 29 百万円の支出超過(前期は 8 億 93 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払い等により、191 億 63 百万円の支出超過(前期は 33 億 1 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,020 億 42 百万円増加し、8,940 億 75 百万円(前期末は 7,920 億 33 百万円)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針ならびに当期・次期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては、業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり 10 円 50 銭、年間配当金を1株当たり 20 円(前年度は 20 円(うち普通配当 19 円、記念配当 1 円))とさせていただきます。

なお、次期につきましては1株当たり年間配当金 20 円(うち中間配当金 10 円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客様の〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるように取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標(単体)

平成29年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成29年3月期目標計数
当期純利益	370 億円
ROE(当期純利益ベース)	13.44 %
EPS(1株当たり当期純利益)	159.84 円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年4月より、平成37年までの新経営ビジョン「Aim25」をスタートさせました。

あらゆる環境がスピーディに変化している中で、「Aim25」では、「ライフ アンド ビジネス ナビゲーター(夢先案内人)」として、人生やビジネスのさまざまな局面においてお客様の顕在的なニーズにお応えするだけでなく、「お客さまの夢の実現」を今まで以上に積極的に、より能動的にサポートさせていただくことを目指しております。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業(フリーローン事業、住宅ローン事業、預かり資産事業、ライフサポート事業、スモール・ミドル法人事業)に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

各金融機関は、金融インフラの担い手として円滑な資金供給の役割を果たすことが求められています。そのため、柔軟な発想に基づく信用供与体制の構築、経営の安定を高める資本の充実および収益力を高める独自性のある経営戦略の確立が、ますます重要になっております。リテール業務を中心に展開する当社におきましては、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与することを目指しております。また、お客さまの人生をさらに充実したものにさせていただくためのサポートやアドバイスのほか、「自分の人生を変える」、「自分の人生を考える」、「自分の人生を楽しむ」といったきっかけを提供する『d-labo』などを通じて、新しいライフスタイルを提案していくことが重要であると考えています。

当社グループは、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス ナビゲーター(夢先案内人)」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性ならびに企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	794,594	897,074
コールローン及び買入手形	127,102	3,006
商品有価証券	107	50
金銭の信託	1,114	1,046
有価証券	228,752	230,078
貸出金	3,010,748	3,137,164
外国為替	2,563	3,534
リース債権及びリース投資資産	5,458	5,531
その他資産	46,173	43,196
有形固定資産	49,954	50,849
建物	11,496	13,097
土地	25,468	25,427
リース資産	0	9
建設仮勘定	591	235
その他の有形固定資産	12,397	12,079
無形固定資産	30,743	30,007
ソフトウェア	27,780	27,308
のれん	2,201	2,071
リース資産	—	11
ソフトウェア仮勘定	346	231
その他の無形固定資産	415	384
退職給付に係る資産	6,288	5,276
繰延税金資産	440	2,120
支払承諾見返	3,620	3,476
貸倒引当金	△22,673	△22,265
資産の部合計	4,284,990	4,390,146
負債の部		
預金	3,952,846	4,049,494
借入金	2,535	2,085
外国為替	3	13
その他負債	25,847	27,653
賞与引当金	707	716
役員賞与引当金	140	153
退職給付に係る負債	249	258
役員退職慰労引当金	3,099	3,248
睡眠預金払戻損失引当金	327	276
偶発損失引当金	342	262
繰延税金負債	3,142	271
支払承諾	3,620	3,476
負債の部合計	3,992,862	4,087,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	21,013	—
利益剰余金	229,924	253,182
自己株式	△16,110	△750
株主資本合計	264,870	282,475
その他有価証券評価差額金	21,673	16,121
繰延ヘッジ損益	△101	△83
退職給付に係る調整累計額	3,613	1,517
その他の包括利益累計額合計	25,185	17,556
新株予約権	112	61
非支配株主持分	1,959	2,144
純資産の部合計	292,128	302,237
負債及び純資産の部合計	4,284,990	4,390,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	131,114	139,430
資金運用収益	109,458	118,650
貸出金利息	105,953	113,552
有価証券利息配当金	2,535	3,989
コールローン利息及び買入手形利息	153	112
預け金利息	712	830
その他の受入利息	103	164
役務取引等収益	12,544	13,022
その他業務収益	5,145	4,932
国債等債券売却益	15	39
国債等債券償還益	1,097	797
その他の業務収益	4,032	4,095
その他経常収益	3,965	2,824
貸倒引当金戻入益	1,592	—
償却債権取立益	1,036	923
株式等売却益	387	187
持分法による投資利益	65	18
その他の経常収益	883	1,696
経常費用	77,708	83,035
資金調達費用	4,039	4,685
預金利息	3,948	4,557
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	23	21
その他の支払利息	67	106
役務取引等費用	13,667	14,915
その他業務費用	3,434	3,703
国債等債券売却損	0	—
国債等債券償還損	121	199
その他の業務費用	3,312	3,503
営業経費	48,372	48,940
その他経常費用	8,194	10,791
貸倒引当金繰入額	—	879
貸出金償却	3,820	4,744
株式等償却	609	0
その他の経常費用	3,764	5,167
経常利益	53,405	56,395
特別利益	30	26
固定資産処分益	10	26
新株予約権戻入益	20	—
特別損失	1,075	509
固定資産処分損	1,075	489
減損損失	—	19
税金等調整前当期純利益	52,360	55,912
法人税、住民税及び事業税	17,537	19,426
法人税等調整額	1,848	△387
法人税等合計	19,385	19,039
当期純利益	32,975	36,873
非支配株主に帰属する当期純利益	83	156
親会社株主に帰属する当期純利益	32,891	36,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	32,975	36,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,779	△5,523
繰延ヘッジ損益	△88	18
退職給付に係る調整額	1,996	△2,095
その他の包括利益合計	12,687	△7,600
包括利益	45,662	29,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,517	29,087
非支配株主に係る包括利益	145	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当期変動額					
剰余金の配当			△4,261		△4,261
親会社株主に帰属す る当期純利益			32,891		32,891
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		735		558	1,294
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	735	28,629	515	29,880
当期末残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当期変動額							
剰余金の配当							△4,261
親会社株主に帰属す る当期純利益							32,891
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							1,294
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	12,477
当期変動額合計	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	42,358
当期末残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当期変動額					
剰余金の配当			△4,983		△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益			36,717		36,717
自己株式の取得				△14,364	△14,364
自己株式の処分		92		143	235
自己株式の消却		△21,106	△8,474	29,581	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,013	23,258	15,360	17,604
当期末残高	30,043	—	253,182	△750	282,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当期変動額							
剰余金の配当							△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益							36,717
自己株式の取得							△14,364
自己株式の処分							235
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,552	18	△2,095	△7,629	△51	185	△7,495
当期変動額合計	△5,552	18	△2,095	△7,629	△51	185	10,109
当期末残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,360	55,912
減価償却費	5,830	6,261
減損損失	—	19
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△2,737	△407
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△999	△2,959
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	197	149
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	45	△51
偶発損失引当金の増減(△)	△181	△79
資金運用収益	△109,458	△118,650
資金調達費用	4,039	4,685
有価証券関係損益(△)	△769	△824
金銭の信託の運用損益(△は益)	△168	182
固定資産処分損益(△は益)	1,065	463
商品有価証券の純増(△)減	△68	57
貸出金の純増(△)減	△132,025	△126,416
預金の純増減(△)	143,188	96,647
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△270	△450
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	510	△439
コールローン等の純増(△)減	56,193	124,095
外国為替(資産)の純増(△)減	1,294	△970
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	10
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	99	△72
資金運用による収入	108,696	118,078
資金調達による支出	△3,493	△3,426
受取損害賠償金	—	4,172
その他	△6,406	△3,079
小計	117,109	153,058
法人税等の支払額	△18,369	△18,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,740	134,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,444	△60,579
有価証券の売却による収入	33,974	33,499
有価証券の償還による収入	50,102	20,833
金銭の信託の増加による支出	△41	△114
有形固定資産の取得による支出	△3,962	△3,806
有形固定資産の売却による収入	20	26
無形固定資産の取得による支出	△3,542	△2,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△13,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,261	△4,983
自己株式の取得による支出	△42	△14,364
自己株式の売却による収入	1,003	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,301	△19,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,560	102,041
現金及び現金同等物の期首残高	697,472	792,033
現金及び現金同等物の期末残高	792,033	894,075

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。),および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更ならびに少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	127,027	12,662	139,689	△259	139,430
セグメント間の内部経常収益	240	1,802	2,042	△2,042	—
計	127,267	14,464	141,732	△2,301	139,430
セグメント利益	54,432	1,662	56,095	299	56,395
セグメント資産	4,381,220	42,650	4,423,870	△33,724	4,390,146
その他の項目					
減価償却費	6,021	240	6,261	—	6,261
減損損失	19	—	19	—	19
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,257	429	6,686	—	6,686

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△259百万円は、未実現利益の戻入益406百万円、持分法による投資利益18百万円、「銀行」の貸倒引当金戻入益△684百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額299百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益18百万円、セグメント間取引消去額411百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△33,724百万円は、セグメント間の相殺額△35,867百万円、退職給付に係る資産の調整額2,098百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額44百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,296.14
1株当たり当期純利益金額	円	156.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	156.02

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	302,237
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,205
うち新株予約権	百万円	61
うち非支配株主持分	百万円	2,144
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	300,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	231,480

2. 1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	36,717
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	36,717
普通株式の期中平均株式数	千株	235,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	188
うち新株予約権	千株	188
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(訴訟の終了について)

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成20年3月6日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました。

この訴訟について、平成24年3月29日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った実損害に相当する74億13百万円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ビー・エム株式会社は、平成24年3月30日、東京高等裁判所に控訴し、平成25年9月26日、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、41億72百万円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命じるとともに、日本アイ・ビー・エム株式会社の反訴請求(請求額:125億51百万円)を全面的に棄却する判決が言い渡されました。

当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成25年10月9日、平成25年10月1日に最高裁判所に上告ならびに上告受理申立てを行なっておりましたが、平成27年7月8日、最高裁判所は、両社の上告棄却ならびに上告受理申立てを不受理とする決定をしました。これにより、上記控訴審判決が確定し、当該訴訟は終了しております。

これに伴い、当連結会計年度において、控訴審の判決金額ならびに年5分の割合による遅延損害金の入金額と当該訴訟に係る仮払金等との差額24百万円を訴訟損失としてその他経常費用に計上しております。また、当該システム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益の実現による戻入額4億6百万円をその他経常収益に計上しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	794,264	896,454
現金	27,162	26,515
預け金	767,102	869,939
コールローン	127,102	3,006
商品有価証券	107	50
商品国債	2	2
商品地方債	105	48
金銭の信託	1,114	1,046
有価証券	232,845	234,032
国債	145,141	145,059
地方債	220	4,159
社債	1,712	2,003
株式	61,360	56,282
その他の証券	24,409	26,526
貸出金	3,011,310	3,137,614
割引手形	1,785	1,557
手形貸付	32,069	27,885
証書貸付	2,631,980	2,741,061
当座貸越	345,475	367,109
外国為替	2,563	3,534
外国他店預け	763	2,018
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1,799	1,515
その他資産	37,536	34,412
前払費用	2,950	1,777
未収収益	9,030	9,169
先物取引差入証拠金	200	200
金融派生商品	1,372	286
その他の資産	23,982	22,979
有形固定資産	48,613	49,463
建物	10,879	12,430
土地	24,885	24,855
リース資産	589	538
建設仮勘定	591	235
その他の有形固定資産	11,667	11,403
無形固定資産	28,153	27,462
ソフトウェア	27,377	26,886
ソフトウェア仮勘定	369	201
その他の無形固定資産	406	375
前払年金費用	1,467	3,177
繰延税金資産	—	2,477
支払承諾見返	4,244	4,096
貸倒引当金	△17,268	△15,607
資産の部合計	4,272,054	4,381,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,959,197	4,056,482
当座預金	57,730	59,595
普通預金	1,146,701	1,190,612
貯蓄預金	19,175	17,626
通知預金	110,256	92,700
定期預金	2,392,384	2,540,483
その他の預金	232,948	155,463
外国為替	3	13
売渡外国為替	3	13
その他負債	19,915	22,452
未払法人税等	9,918	10,744
未払費用	4,419	5,775
前受収益	134	114
従業員預り金	786	795
リース債務	590	539
金融派生商品	788	1,958
その他の負債	3,279	2,525
賞与引当金	670	674
役員賞与引当金	140	153
退職給付引当金	484	78
役員退職慰労引当金	3,095	3,246
睡眠預金払戻損失引当金	327	276
偶発損失引当金	342	262
繰延税金負債	1,181	—
支払承諾	4,244	4,096
負債の部合計	3,989,603	4,087,737
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	20,097	18,585
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	1,511	—
利益剰余金	227,248	230,096
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	197,205	200,052
固定資産圧縮積立金	57	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	94,115	96,961
自己株式	△16,110	△750
株主資本合計	261,279	277,974
その他有価証券評価差額金	21,157	15,525
繰延ヘッジ損益	△99	△78
評価・換算差額等合計	21,058	15,446
新株予約権	112	61
純資産の部合計	282,450	293,482
負債及び純資産の部合計	4,272,054	4,381,220

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	121,773	127,267
資金運用収益	104,390	112,248
貸出金利息	100,907	107,171
有価証券利息配当金	2,517	3,968
コールローン利息	153	112
預け金利息	712	830
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	99	164
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,714	12,004
受入為替手数料	2,440	2,387
その他の役務収益	9,273	9,616
その他業務収益	1,209	911
外国為替売買益	95	73
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	15	39
国債等債券償還益	1,097	797
その他経常収益	4,458	2,103
貸倒引当金戻入益	2,485	684
償却債権取立益	747	618
株式等売却益	387	183
金銭の信託運用益	168	—
その他の経常収益	669	617
経常費用	69,922	72,835
資金調達費用	4,022	4,681
預金利息	3,949	4,558
コールマネー利息	0	—
金利スワップ支払利息	2	5
その他の支払利息	71	117
役務取引等費用	13,718	14,952
支払為替手数料	866	873
その他の役務費用	12,852	14,078
その他業務費用	121	199
国債等債券売却損	0	—
国債等債券償還損	121	199
営業経費	45,564	45,482
その他経常費用	6,495	7,519
貸出金償却	2,249	2,916
株式等償却	609	0
金銭の信託運用損	—	182
その他の経常費用	3,636	4,419
経常利益	51,850	54,432
特別利益	20	26
固定資産処分益	—	26
新株予約権戻入益	20	—
特別損失	1,071	488
固定資産処分損	1,071	468
減損損失	—	19
税引前当期純利益	50,799	53,970
法人税、住民税及び事業税	16,852	18,672
法人税等調整額	1,811	△508
法人税等合計	18,664	18,163
当期純利益	32,135	35,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	68,291
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	66,244
当期変動額								
剰余金の配当								△4,261
当期純利益								32,135
自己株式の取得								
自己株式の処分			735	735				
圧縮積立金の積立						2		△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	735	735	—	2	—	27,870
当期末残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	201,421	△16,626	234,200	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による 累積的影響額	△2,046		△2,046					△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	199,375	△16,626	232,154	10,614	△12	10,602	406	243,163
当期変動額								
剰余金の配当	△4,261		△4,261					△4,261
当期純利益	32,135		32,135					32,135
自己株式の取得		△42	△42					△42
自己株式の処分		558	1,294					1,294
圧縮積立金の積立	—		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				10,543	△86	10,456	△294	10,162
当期変動額合計	27,873	515	29,124	10,543	△86	10,456	△294	39,286
当期末残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115
当期変動額								
剰余金の配当								△4,983
当期純利益								35,807
自己株式の取得								
自己株式の処分			92	92				
自己株式の消却			△1,604	△1,604				△27,976
圧縮積立金の積立						1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	△1,511	△1,511	—	1	—	2,846
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	96,961

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450
当期変動額								
剰余金の配当	△4,983		△4,983					△4,983
当期純利益	35,807		35,807					35,807
自己株式の取得		△14,364	△14,364					△14,364
自己株式の処分		143	235					235
自己株式の消却	△27,976	29,581	—					—
圧縮積立金の積立	—		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				△5,632	20	△5,611	△51	△5,663
当期変動額合計	2,847	15,360	16,695	△5,632	20	△5,611	△51	11,032
当期末残高	230,096	△750	277,974	15,525	△78	15,446	61	293,482

平成28年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概要			
1.	損益の状況	単	1
2.	主要勘定の状況	単	3
3.	経営指標の状況	単	5
4.	自己資本の状況	単	6
5.	有価証券の評価差額の状況	単	7
6.	平成29年3月期の業績予想	単・連	
7.	資産の状況	単	8
8.	与信費用の状況	単	9
9.	配当の状況	単	10
II 平成28年3月期決算の状況			
1.	損益状況	単	11
		連	12
2.	業務純益	単	
3.	利ざや	単	13
4.	ROA・ROE	単	
5.	有価証券関係損益	単	
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7.	自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
	資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1.	リスク管理債権の状況	単・連	17
2.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	19
②	業種別リスク管理債権	単	
③	個人ローン残高	単	20
④	中小企業等貸出比率	単	
7.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	
②	アジア向け貸出金	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	
9.	店舗数	単	
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1.	評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1.	退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 平成28年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益	105,332	5,880	99,452
資金利益	107,568	7,200	100,368
役務取引等利益	△2,947	△944	△2,003
その他業務利益(注1)	74	△22	96
コア業務粗利益	104,695	6,235	98,460
経費 △	45,929	329	45,600
コア業務純益(注2)	58,765	5,905	52,860
国債等債券損益	637	△354	991
一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	—	—	—
業務純益	59,403	5,551	53,852
不良債権処理額△	5,713	1,502	4,211
貸倒引当金戻入益(注3)	684	△1,801	2,485
償却債権取立益	618	△129	747
株式等損益	182	403	△221
経常利益	54,432	2,582	51,850
固定資産処分損益	△442	629	△1,071
当期純利益	35,807	3,672	32,135
与信費用	5,029	3,303	1,726
実質与信費用(注4)	4,411	3,432	979

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

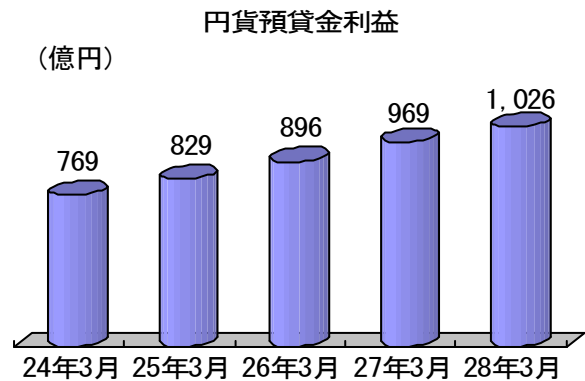
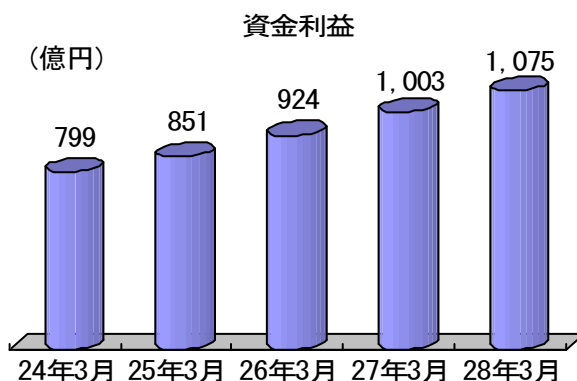
(注3) 平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成27年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

(1) 業務粗利益：1,053億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前期比72億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前期比57億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加(72億円)を主因に前期比62億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前期比58億円増加。



(2) 経費：OHRは 43.6%

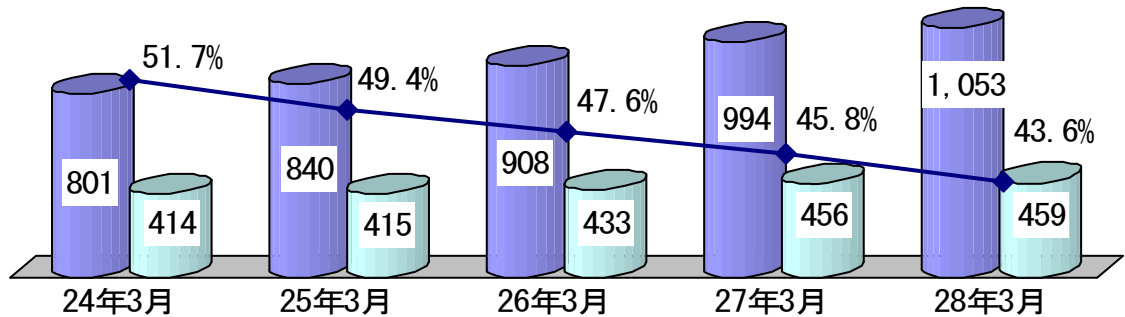
- ・経費は、前期比3億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の増加(58億円)により前期比改善し、43.6%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)

(億円)

■ 業務粗利益

□ 経費

◆ OHR



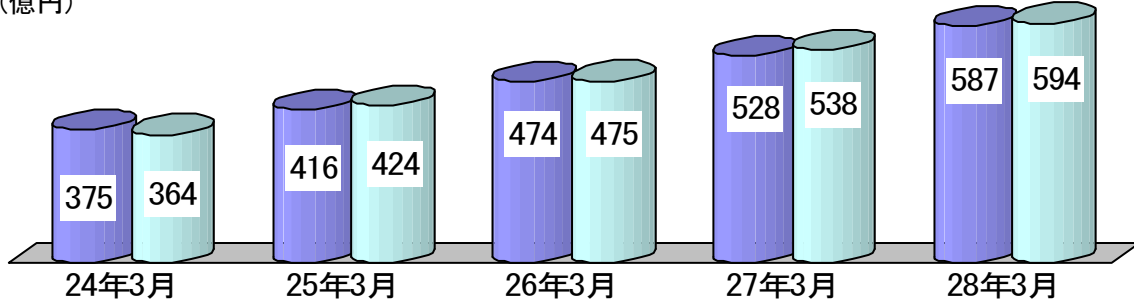
(3) コア業務純益：587億円・業務純益：594億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(72億円)により、前期比59億円増加。
- ・業務純益は、前期比55億円増加。

■ コア業務純益

□ 業務純益

(億円)



(4) 経常利益：544億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(55億円)により、前期比25億円増加。

(5) 当期純利益：358億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加(25億円)により、前期比36億円増加。

(6) 実質与信費用：44億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(15億円)や、貸倒引当金戻入益の減少(18億円)により、前期比33億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(50億円)から償却債権取立益(6億円)を控除した44億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前期末比1,263億円(4.1%)増加。
- ・個人ローンは、フリーローンを中心に、4,655億円を実行し、期末残高は前期末比1,620億円(6.2%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前期比0.06%上昇の、3.57%。
- ・住宅ローン、フリーローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

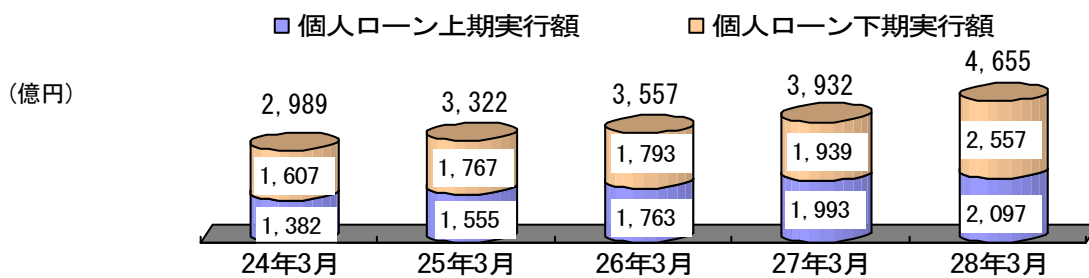
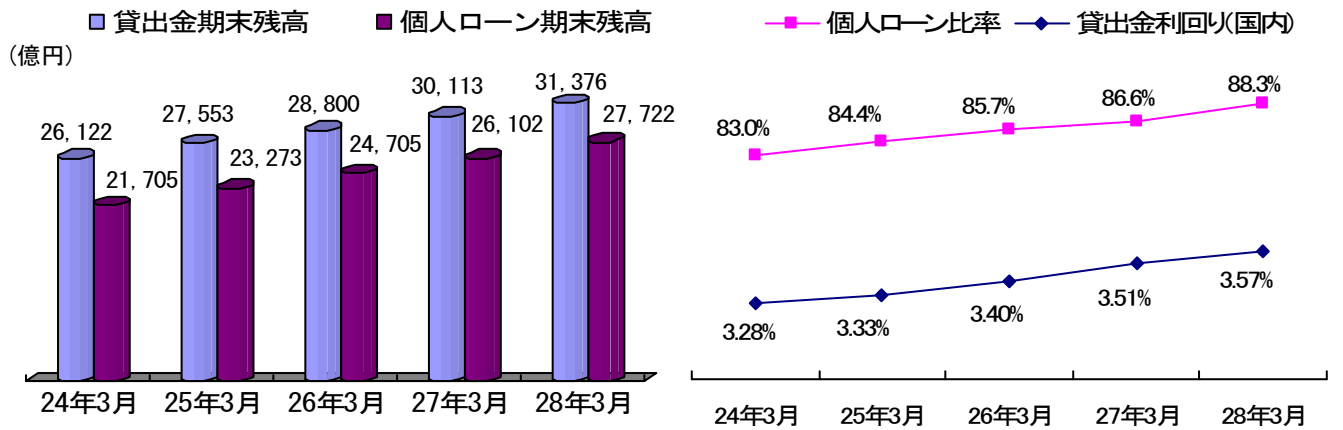
(単位：百万円)

	28年3月		27年9月	27年3月
		27年9月比		
貸出金(期末残高)	3,137,614	79,760	126,304	3,057,854
うち個人ローン	2,772,298	99,719	162,093	2,672,579
うち住宅ローン	1,993,219	42,069	36,971	1,951,150
貸出金(期中平均残高)	3,004,008	39,229	120,206	2,964,779
預貸率(末残ベース)	77.3%	2.4%	1.3%	74.9%
預貸率(平残ベース)	74.8%	0.1%	△0.8%	74.7%

(参考)

(単位：億円)

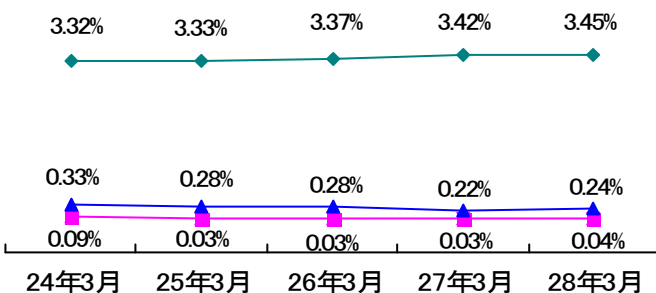
ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
住宅ローン実行額(年間累計)	363	15	348



【個人ローンの延滞率・毀損率の状況】

住宅ローン

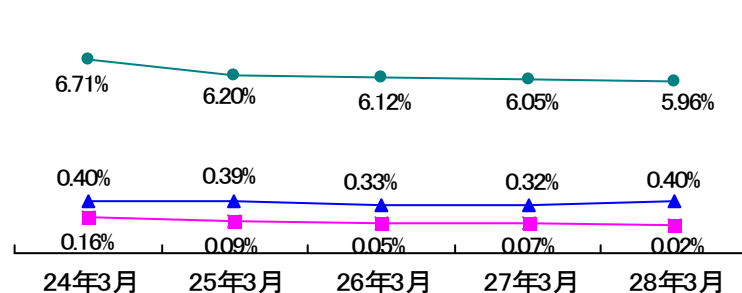
◆ 利回り ■ 延滞率 ▲ 毀損率



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

フリーローン

◆ 利回り ■ 延滞率 ▲ 毀損率



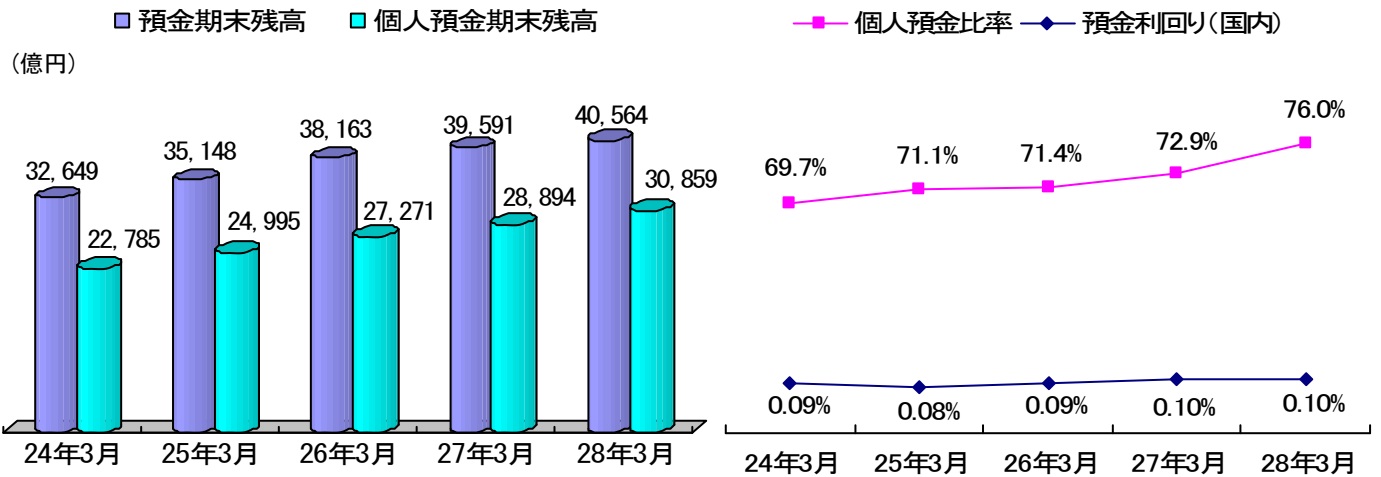
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・預金期末残高は、個人預金残高の増加により前期末比97.2億円(2.4%)増加。
- ・個人預金期末残高は、前期末比1,964億円(6.8%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、0.10%。

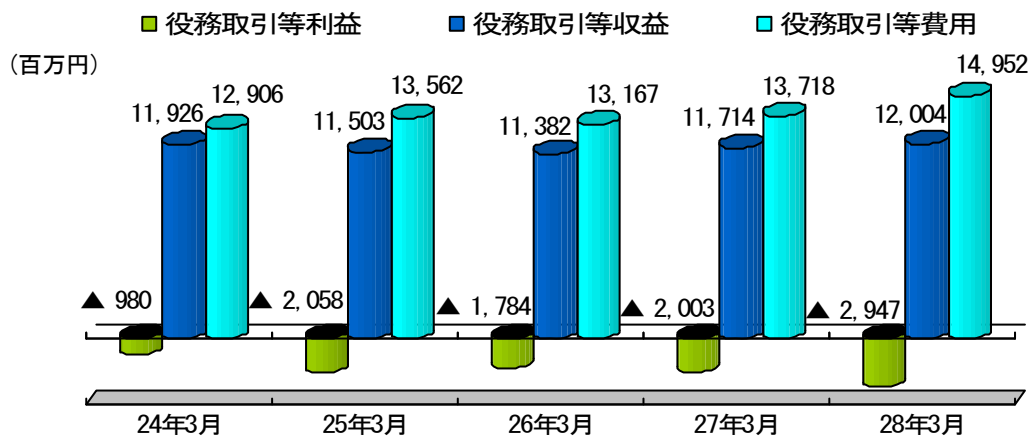
(単位：百万円)

	28年3月	27年9月比		27年9月	27年3月
		27年9月比	27年3月比		
預金(期末残高)	4,056,482	△25,494	97,285	4,081,976	3,959,197
うち個人預金	3,085,907	102,184	196,486	2,983,723	2,889,421
預金(期中平均残高)	4,012,610	44,785	199,461	3,967,825	3,813,149



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の増加(12億円)により、前期比9億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比1,597億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比1.5%低下の6.4%。

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人預り資産残高	3,291,053	90,044	159,710	3,201,009	3,131,343
うち円貨預金	3,079,581	102,346	197,306	2,977,235	2,882,275
うち投資性商品	211,472	△12,302	△37,596	223,774	249,068
うち外貨預金	6,326	△162	△820	6,488	7,146
うち国債等保護預り	14,174	△2,922	△8,151	17,096	22,325
うち投資信託	119,479	△2,543	△14,828	122,022	134,307
うち個人年金保険	56,494	△6,720	△14,506	63,214	71,000
うち一時払終身保険	14,997	45	709	14,952	14,288
投資性商品比率	6.4%	△0.5%	△1.5%	6.9%	7.9%

3. 経営指標の状況【単体】

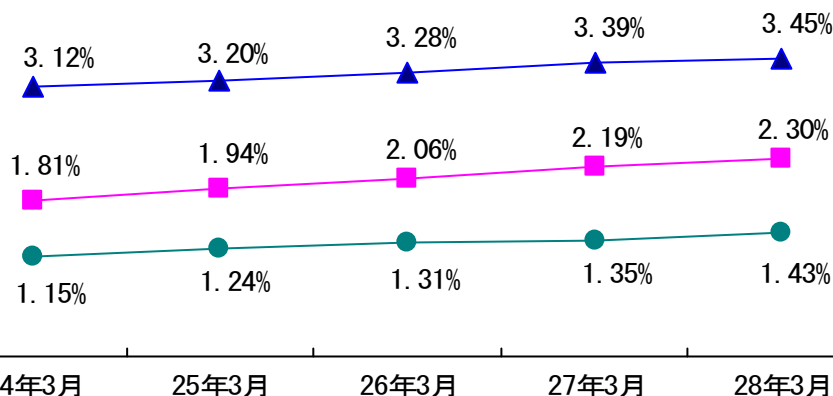
(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、貸出金利回りの上昇や、経費率の低下により、前期比0.11%拡大の2.30%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇ならびに資金調達原価の低下により、前期比0.08%拡大し1.43%となり、高水準を維持。

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
	28年3月期	27年3月期比	
預貸金粗利ざや	3.45	0.06	3.39
預貸金利ざや	2.30	0.11	2.19
総資金利ざや	1.43	0.08	1.35

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや



4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前期末比0.03%低下し、11.56%。

平成26年3月末より新基準にて算出（経過措置を適用）。

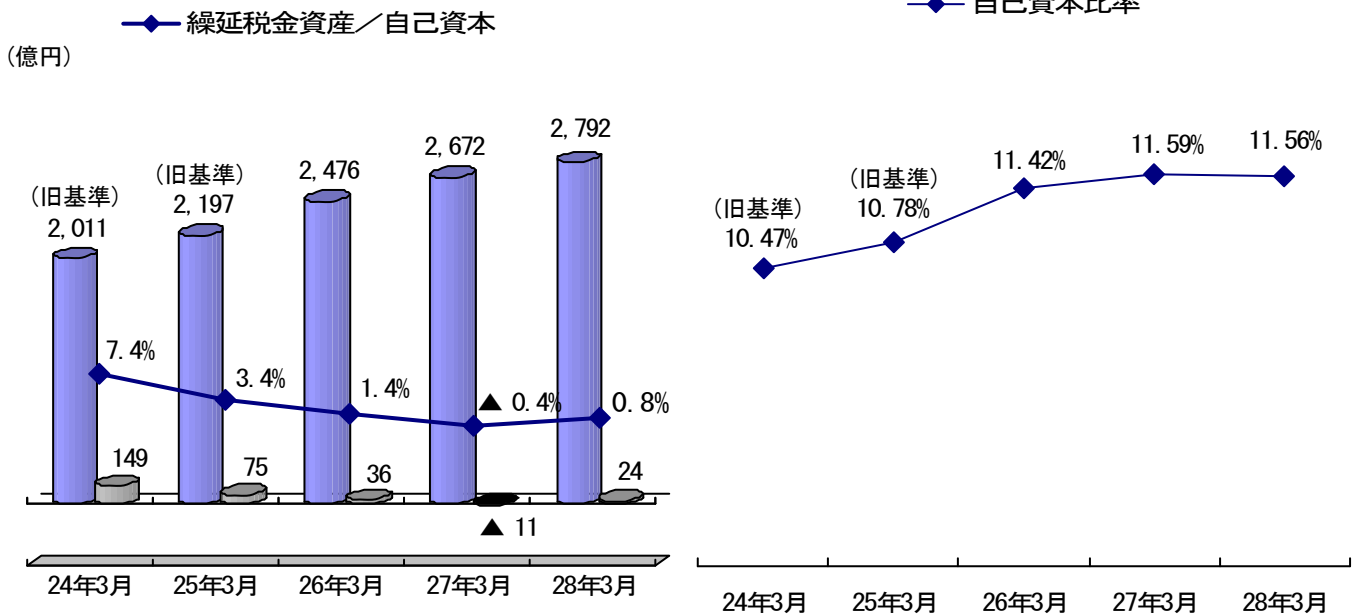
新基準……バーゼルⅢを踏まえた国内基準

- (1)信用リスク : 標準的手法
- (2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法
- (3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	11.56	△0.59	12.15	11.59

■ 自己資本 □ 繰延税金資産(B/S計上額)



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式ならびにその他の評価差額の減少を主因に前期末比85億円減少。

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
その他有価証券	22,029	△3,445	△8,791	25,474	30,820
株式	22,034	△2,416	△4,760	24,450	26,794
債券	85	45	45	40	40
その他	△90	△1,073	△4,075	983	3,985

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
満期保有目的(含み損益)	97	217	259	△120	△162

6. 平成29年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	63,500	130,000
業務純益	28,500	60,500
経常利益	26,000	55,000
当期(中間)純利益	17,500	37,000
実質与信費用	2,300	4,500

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	69,000	141,000
経常利益	26,400	56,500
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	17,600	37,200

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比77億円減少し、380億円。
また、開示債権比率については、前期末比0.30%低下し、1.20%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,144	△91	△396	7,235	7,540
危険債権	15,914	△1,082	△2,903	16,996	18,817
要管理債権	14,989	△3,525	△4,402	18,514	19,391
合計 A	38,047	△4,699	△7,701	42,746	45,748
総与信残高 B	3,158,686	80,375	126,782	3,078,311	3,031,904
総与信残高比 A/B	1.20	△0.18	△0.30	1.38	1.50

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	27年3月末比
金融再生法開示債権額 A	7,144	15,914	14,989	38,047	△7,701
保全額合計(C+D) B	7,144	14,093	11,006	32,244	△5,287
担保保証等による保全額 C	4,735	13,160	8,539	26,435	△3,612
貸倒引当金による引当額 D	2,408	932	2,466	5,808	△1,675
保全率 (B/A)	100.00	88.55	73.43	84.74	2.71
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	2,408	2,753	6,449	11,612	△4,089
上記に対する引当率(D/E)	100.00	33.85	38.23	50.01	2.35

(参考) 27年3月末

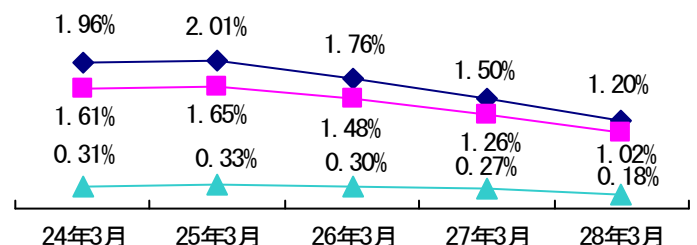
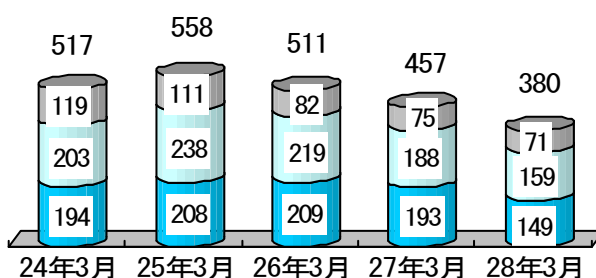
担保保証等で保全されていない部分	2,859	3,748	9,093	15,701
上記に対する引当率	100.00	44.35	32.56	47.66

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(Ⅰ・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

■ 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
□ 危険債権
■ 要管理債権

◆ 開示債権比率
■ 開示債権比率(引当金控除後)
▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
破綻先債権額	809	△97	222	906	587
延滞債権額	22,127	△1,079	△3,525	23,206	25,652
3カ月以上延滞債権額	343	72	89	271	254
貸出条件緩和債権	14,645	△3,598	△4,491	18,243	19,136
合計	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
保全率	84.70	3.40	2.71	81.30	81.99

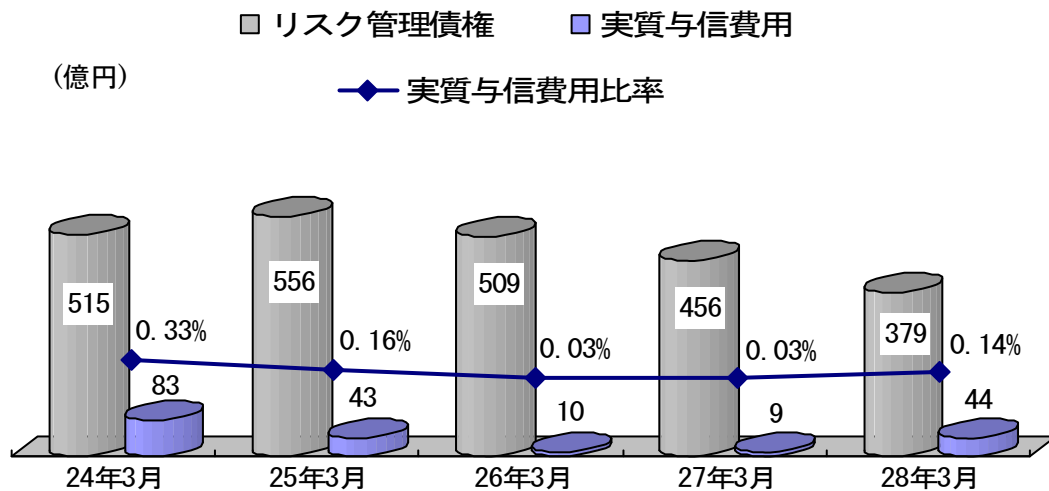
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	5,713	1,502	4,211
貸出金償却	2,916	667	2,249
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	2,782	759	2,023
偶発損失引当金繰入額	14	74	△60
貸倒引当金戻入益 ③	684	△1,801	2,485
償却債権取立益 A	618	△129	747
与信費用 ④(=①+②-③)	5,029	3,303	1,726
実質与信費用 ④-A	4,411	3,432	979
貸出金平残	3,004,008	120,206	2,883,802
与信費用比率	0.16	0.11	0.05
実質与信費用比率	0.14	0.11	0.03

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



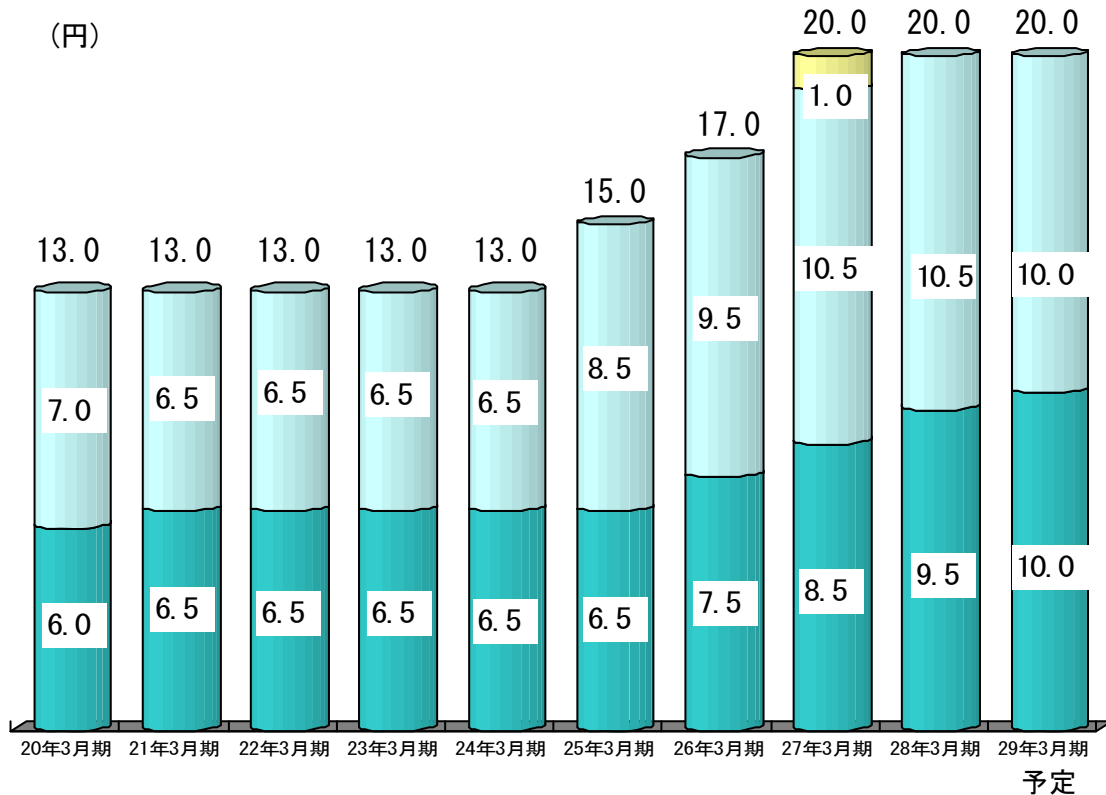
9. 配当の状況

- ・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり10.5円とし、年間配当を1株当たり20円とさせていただきます。
- 29年3月期につきましては、業績予想等を勘案し、1株当たり20円の配当を予定しております。

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期 (実績)
	1株当たり年間配当金	20円00銭	0円00銭
中間配当金	9円50銭	1円00銭	8円50銭
期末配当金	10円50銭	△1円00銭	11円50銭
うち普通配当金	10円50銭	0円00銭	10円50銭
うち記念配当金	—	△1円00銭	1円00銭

- 期末記念配当金
- 期末普通配当金
- 中間配当金

(円)



Ⅱ. 平成28年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益	105,332	5,880	99,452
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(104,695)	6,235	(98,460)
国内業務粗利益	104,854	5,912	98,942
(除く国債等債券損益)	(104,216)	6,266	(97,950)
資金利益	107,184	7,207	99,977
役務取引等利益	△2,968	△941	△2,027
その他業務利益	638	△354	992
(うち国債等債券損益)	(637)	△354	(991)
国際業務粗利益	478	△32	510
(除く国債等債券損益)	(478)	△32	(510)
資金利益	383	△8	391
役務取引等利益	20	△3	23
その他業務利益	73	△22	95
(うち国債等債券損益)	(—)	—	(—)
経費(除く臨時処理分)	45,929	329	45,600
人件費	18,325	211	18,114
物件費	24,212	△88	24,300
税金	3,391	207	3,184
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	59,403	5,551	53,852
(除く国債等債券損益)	58,765	5,905	52,860
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
業務純益	59,403	5,551	53,852
うち国債等債券損益	637	△354	991
臨時損益	△4,969	△2,969	△2,000
うち貸倒引当金戻入益(注)	684	△1,801	2,485
うち償却債権取立益	618	△129	747
うち株式等損益(3勘定戻)	182	403	△221
経常利益	54,432	2,582	51,850
特別損益	△461	589	△1,050
うち固定資産処分損益	△442	629	△1,071
固定資産処分益	26	26	—
固定資産処分損	468	△603	1,071
税引前当期純利益	53,970	3,171	50,799
法人税、住民税及び事業税	18,672	1,820	16,852
法人税等調整額	△508	△2,319	1,811
法人税等合計	18,163	△501	18,664
当期純利益	35,807	3,672	32,135
①一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
②不良債権処理額	5,713	1,502	4,211
貸出金償却	2,916	667	2,249
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
延滞債権等売却損	2,782	759	2,023
偶発損失引当金繰入額	14	74	△60
③貸倒引当金戻入益(注)	684	△1,801	2,485
④与信費用(①+②-③)	5,029	3,303	1,726
⑤償却債権取立益	618	△129	747
⑥実質与信費用(④-⑤)	4,411	3,432	979

(注) 平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成27年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結粗利益	113,303	7,295	106,008
資金利益	113,966	8,547	105,419
役務取引等利益	△1,892	△770	△1,122
その他業務利益	1,229	△482	1,711
経費（除く臨時処理分）	49,380	973	48,407
実質与信費用	8,026	4,760	3,266
株式等関係損益	186	407	△221
持分法による投資損益	18	△47	65
その他	293	1,065	△772
経常利益	56,395	2,990	53,405
特別損益	△482	562	△1,044
税金等調整前当期純利益	55,912	3,552	52,360
法人税、住民税及び事業税	19,426	1,889	17,537
法人税等調整額	△387	△2,235	1,848
法人税等合計	19,039	△346	19,385
非支配株主に帰属する当期純利益	156	73	83
親会社株主に帰属する当期純利益	36,717	3,826	32,891

①一般貸倒引当金繰入額	77	77	—
②不良債権処理額	8,871	2,976	5,895
貸出金償却	4,744	924	3,820
個別貸倒引当金繰入額	801	801	—
延滞債権等売却損	3,310	1,175	2,135
偶発損失引当金繰入額	14	74	△60
③貸倒引当金戻入益	—	△1,592	1,592
④与信費用（①+②-③）	8,949	4,647	4,302
⑤償却債権取立益	923	△113	1,036
⑥実質与信費用（④-⑤）	8,026	4,760	3,266

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	63,845	6,245	57,600
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額（平成27年3月期は「-」）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	1	8
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益	59,403	5,551	53,852
職員一人当たり(千円)	37,337	3,743	33,594

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.70	0.05	2.65
(イ) 貸出金利回		3.56	0.07	3.49
(ロ) 有価証券利回		1.92	0.72	1.20
(2) 資金調達原価	(B)	1.26	△0.04	1.30
(イ) 預金等利回		0.11	0.01	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.30	0.11	2.19
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.43	0.08	1.35

(国内)

(単位：%)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.70	0.04	2.66
(イ) 貸出金利回		3.57	0.06	3.51
(ロ) 有価証券利回		1.92	0.74	1.18
(2) 資金調達原価	(B)	1.22	△0.05	1.27
(イ) 預金等利回		0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.31	0.11	2.20
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.47	0.08	1.39

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
ROA	業務純益	1.37	0.06	1.31
	当期純利益	0.82	0.04	0.78
ROE	業務純益	23.44	0.10	23.34
	当期純利益	14.12	0.20	13.92

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）		637	△354	991
	売却益	39	24	15
	償還益	797	△300	1,097
	売却損	—	0	0
	償還損	199	78	121
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）		182	403	△221
	売却益	183	△204	387
	売却損	—	—	—
	償却	0	△609	609

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	11.56%	△0.03%	11.59%
自己資本（コア資本）	279,243	11,949	267,294
コア資本に係る基礎項目	287,803	16,462	271,341
コア資本に係る調整項目（△）	8,559	4,513	4,046
リスク・アセット等	2,415,107	109,829	2,305,278

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	11.67%	△0.02%	11.69%
自己資本（コア資本）	286,042	13,211	272,831
コア資本に係る基礎項目	297,390	17,612	279,778
コア資本に係る調整項目（△）	11,348	4,401	6,947
リスク・アセット等	2,449,032	116,471	2,332,561

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,544		279,912	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,629		30,043	
うち、利益剰余金の額	230,096		253,182	
うち、自己株式の額（△）	750		750	
うち、社外流出予定額（△）	2,430		2,562	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		607	
うち、退職給付に係るものの額	—		607	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	61		61	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,197		15,093	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,197		15,093	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,715	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	287,803		297,390	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	7,656	11,484	9,859	11,682
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	2,071	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,656	11,484	7,788	11,682
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16	—	16	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	885	1,328	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	1,470	2,206
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	8,559		11,348	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	279,243		286,042	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,221,405		2,226,719	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,860		22,047	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	16,477		16,761	
うち、繰延税金資産	2,477		2,120	
うち、前払年金費用	1,906		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,165	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,701		222,313	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,415,107		2,449,032	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.56%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	—		11.67%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 889 (300)	429	460	—	— (300)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 7,144	4,735	2,408	100%	破綻先債権	809
実質破綻先 6,254 (2,108)	3,166	3,087	—	— (2,108)	危険債権 15,914	13,160	932	88.55%	延滞債権	22,127
破綻懸念先 15,914 (932)	8,057	6,036	1,820 (932)	—	要管理債権 14,989	8,539	2,466	73.43%	3カ月以上延滞債権	343
要 注 意 先	要管理先 24,955	1,031	23,923	—	小計 38,047	26,435	5,808	84.74%	貸出条件緩和債権	14,645
	要管理先以外の 要留意先 168,722	28,673	140,049	—	正常債権 3,120,638				合計	37,925
正常先 2,941,949	2,941,949	—	—	—	合計 3,158,686					
合計 3,158,686 (3,341)	2,983,308	173,556	1,820 (932)	— (2,408)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（平成28年3月期 単体：3,231百万円 連結：4,995百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

【単体】

(単位：百万円、%)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	809	△97	222	906	587
	延滞債権額	22,127	△1,079	△3,525	23,206	25,652
	3カ月以上延滞債権額	343	72	89	271	254
	貸出条件緩和債権額	14,645	△3,598	△4,491	18,243	19,136
	合計	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
貸出金残高(末残)		3,137,614	79,760	126,304	3,057,854	3,011,310
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	延滞債権額	0.70	△0.05	△0.15	0.75	0.85
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	△0.13	△0.17	0.59	0.63
	合計	1.20	△0.19	△0.31	1.39	1.51

【連結】

(単位：百万円、%)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,327	24	404	1,303	923
	延滞債権額	27,724	△924	△2,845	28,648	30,569
	3カ月以上延滞債権額	343	72	89	271	254
	貸出条件緩和債権額	14,645	△3,598	△4,491	18,243	19,136
	合計	44,041	△4,425	△6,842	48,466	50,883
貸出金残高(末残)		3,137,164	79,676	126,416	3,057,488	3,010,748
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	延滞債権額	0.88	△0.05	△0.13	0.93	1.01
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	△0.13	△0.17	0.59	0.63
	合計	1.40	△0.18	△0.29	1.58	1.69

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
担保・保証等 (B)	26,413	△2,015	△3,625	28,428	30,038
貸倒引当金 (C)	5,712	△516	△1,663	6,228	7,375
引当率 (C/A)	15.06	0.45	△1.10	14.61	16.16
保全率 (B+C)/(A)	84.70	3.40	2.71	81.30	81.99

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	44,041	△4,425	△6,842	48,466	50,883
担保・保証等 (B)	28,290	△2,019	△3,334	30,309	31,624
貸倒引当金 (C)	8,838	56	△902	8,782	9,740
引当率 (C/A)	20.06	1.95	0.92	18.11	19.14
保全率 (B+C)/(A)	84.30	3.65	3.01	80.65	81.29

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	15,607	△261	△1,661	15,868	17,268
一般貸倒引当金	12,197	△8	△481	12,205	12,678
個別貸倒引当金	3,409	△254	△1,180	3,663	4,589
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	22,265	607	△408	21,658	22,673
一般貸倒引当金	15,093	297	55	14,796	15,038
個別貸倒引当金	7,171	310	△464	6,861	7,635
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,144	△91	△396	7,235	7,540
危険債権	15,914	△1,082	△2,903	16,996	18,817
要管理債権	14,989	△3,525	△4,402	18,514	19,391
合計 (A)	38,047	△4,699	△7,701	42,746	45,748

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
保全額 (B)	32,244	△2,528	△5,287	34,772	37,531
貸倒引当金	5,808	△525	△1,675	6,333	7,483
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	26,435	△2,004	△3,612	28,439	30,047
保全率 (B)/(A)	84.74	3.40	2.71	81.34	82.03

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,137,614	79,760	126,304	3,057,854	3,011,310
製造業	66,320	△5,918	△3,822	72,238	70,142
農業、林業	5,466	△100	△198	5,566	5,664
漁業	139	△7	△340	146	479
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△10	—	10	—
建設業	19,058	△485	△2,766	19,543	21,824
電気・ガス・熱供給・水道業	5,421	△187	△1,367	5,608	6,788
情報通信業	1,581	△48	71	1,629	1,510
運輸業、郵便業	12,039	△965	△1,006	13,004	13,045
卸売業、小売業	42,099	△1,988	△4,994	44,087	47,093
金融業、保険業	73,631	18	1,499	73,613	72,132
不動産業、物品賃貸業	77,345	△8,469	△10,274	85,814	87,619
各種サービス業	38,562	△2,063	△4,511	40,625	43,073
国・地方公共団体	17,596	△145	△9,024	17,741	26,620
その他	2,778,349	100,128	163,038	2,678,221	2,615,311

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
製造業	7,512	△25	△108	7,537	7,620
農業、林業	31	△1	△1	32	32
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,195	114	90	2,081	2,105
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	6	6
情報通信業	129	3	3	126	126
運輸業、郵便業	162	△222	△198	384	360
卸売業、小売業	5,477	△924	△533	6,401	6,010
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,975	△2,890	△2,932	5,865	5,907
各種サービス業	3,030	△431	△620	3,461	3,650
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	16,370	△327	△3,408	16,697	19,778

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
個人ローン残高	2,772,298	99,719	162,093	2,672,579	2,610,205
うち住宅ローン残高	1,993,219	42,069	36,971	1,951,150	1,956,248
うちその他ローン残高	779,078	57,649	125,121	721,429	653,957

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
中小企業等貸出比率	95.93	0.36	0.64	95.57	95.29

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月	27年9月比	27年3月比	27年9月	27年3月
預金 (期末残高)	4,056,482	△25,494	97,285	4,081,976	3,959,197
(平均残高)	4,012,610	44,785	199,461	3,967,825	3,813,149
貸出金 (期末残高)	3,137,614	79,760	126,304	3,057,854	3,011,310
(平均残高)	3,004,008	39,229	120,206	2,964,779	2,883,802

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
店舗数	132	△1	1	133	131

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	74,182	22,029	23,748	1,719	71,494	25,474	26,623	1,149	73,052	30,820	31,271	451
株式	47,610	22,034	22,343	308	50,177	24,450	24,727	277	52,687	26,794	27,209	414
債券	6,163	85	87	1	2,901	40	41	0	1,933	40	40	0
その他	20,408	△90	1,318	1,408	18,415	983	1,854	871	18,431	3,985	4,021	36

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,059	97	102	4	145,100	△120	4	124	145,141	△162	0	162

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	75,580	23,206	24,926	1,719	72,833	26,592	27,741	1,149	74,321	31,868	32,319	451
株式	48,081	22,407	22,716	308	50,616	24,792	25,070	277	53,111	27,120	27,535	414
債券	6,163	85	87	1	2,901	40	41	0	1,933	40	40	0
その他	21,335	713	2,121	1,408	19,315	1,758	2,629	871	19,277	4,707	4,743	36

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,059	97	102	4	145,100	△120	4	124	145,141	△162	0	162

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	28年3月期	27年3月期
勤務費用	671	663
利息費用	309	306
期待運用収益	△725	△614
数理計算上の差異の費用処理額	△868	△413
過去勤務債務の費用処理額	16	16
退職給付費用	△597	△42

【連結】

(単位：百万円)

区 分	28年3月期	27年3月期
勤務費用	712	703
利息費用	309	306
期待運用収益	△725	△614
数理計算上の差異の費用処理額	△868	△413
過去勤務債務の費用処理額	16	16
退職給付費用	△556	△2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。